

第48回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式会社丸和運輸機関

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.momotaro.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10 社

連結子会社の名称

(株)北海道丸和ロジスティクス

(株)東北丸和ロジスティクス

(株)関西丸和ロジスティクス

(株)中四国丸和ロジスティクス

(株)九州丸和ロジスティクス

(株)丸和通運

(株)ジャパングイックサービス

(株)N S 丸和ロジスティクス

日本物流開発(株)

(株)アズコムデータセキュリティ

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、日本物流開発株式会社の株式を取得し完全子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)日本ロジスティクス研究所

(株)ジャパントローズ

(株)アズコムビジネスサポート

(株)農夢

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本ロジスティクス研究所

(株)ジャパントローズ

(株)アズコムビジネスサポート

(株)農夢

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65	年
機械装置及び運搬具	2～17	年
工具、器具及び備品	2～20	年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

② 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

損害賠償請求訴訟等に係る損失に備えるため、経過等の状況に基づく、損失負担見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤ 従業員株式給付引当金

株式給付型E S O P信託株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

3. 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～8年間の均等償却を行っております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた、「前払費用」(前連結会計年度 648,000 千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当連結会計年度 5,192 千円)及び「訴訟関連費用」(当連結会計年度 924 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当連結会計年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損（のれん及び無形資産を含む）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に記載した金額

減損損失 -千円、固定資産 23,868,624 千円

（うち、のれん 672,744 千円、無形固定資産に含まれる顧客関連資産 169,200 千円）

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

当社が、保有する資産又は資産グループの帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す兆候が生じた場合に、当該固定資産について減損の判定を行い算出しております。

（減損の兆候）

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としての資産グループは、部門を基礎としております。なお、のれんと共用資産の資産グループは、関連する複数の資産または資産グループにのれんまたは共用資産を加えたより大きな単位としております。

当社グループは、資産又は資産グループに下記事象が生じた場合に減損の兆候としています。

- ・営業損益が2期連続で赤字もしくは赤字となる見込みであり、次期も赤字見込みである資産又は資産グループ
- ・回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは、生ずる見込みである資産又は資産グループ
- ・経営環境が著しく悪化したか、あるいは、悪化する見込みである資産又は資産グループ
- ・市場価格(時価)が著しく下落(50%以上下落)した資産又は資産グループ

（減損の認識と測定）

減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについて、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フロー総額等を比較し、帳簿価額のほうが大きい場合に減損があると認識し、損失額の測定を実施しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された中期経営計画及び事業計画を基に、資産グループの主要な資産の残存耐用年数期間に亘り、成長率等を考慮して算定しております。減損を認識する資産又は資産グループについては、帳簿価額から回収可能価額を差し引いた金額を減損損失として測定しております。

回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

なお、当期は兆候のある資産グループについて認識の判定を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回ったため、減損を認識しておりません。

②主要な仮定

当期減損の認識判定を行った主な資産グループは、日本物流開発㈱に係る固定資産 830,889 千円（うち、のれん 529,990 千円、無形固定資産に含まれる顧客関連資産 169,200 千円）であります。

当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、売上の成長率であります。売上の成長率については、資産又は資産グループの顧客が属する事業の市場成長率、過去の実績等を踏まえ、0%としております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、資産グループに与える影響は

限定的であるとの仮定を置いております。

③翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである売上の成長率は、見積りの不確実性が高く、将来キャッシュ・フローが変動するリスクがあります。将来キャッシュ・フローが、資産グループの帳簿価額を下回った場合に減損損失が発生するリスクがあり、売上の成長率が▲2.3%を下回った場合に発生する可能性があります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,531,287 千円

2. 受取手形裏書譲渡高 8,538 千円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

種 類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	64,326,960	64,470,160	—	128,797,120

変動事由の概要

(注) 発行済株式(普通株式)の株式数の増加は下記によるものです。

株式分割による増加

64,372,560株

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加

97,600株

2. 自己株式に関する事項

種 類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	439,612	2,749,121	80,345	3,108,388

変動事由の概要

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首180,800株、当連結会計年度末359,910株)が含まれており、増加は株式分割によるものです。

2 変動事由の概要

定款の定めに基づく自己株式の取得

1,194,900株

株式分割による増加

1,554,194株

単元未満株式の買取りによる増加

27株

株式交換による減少

79,500株

株式給付型E S O P信託株式給付による減少

845株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	701,546	10.95	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月2日 取締役会	普通株式	1,213,945	18.95	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 1 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり配当額については、基準日が2020年9月30日以前であるため、当該株式分割は加味しておりません。

2 2020年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,979千円が含まれております。

3 2020年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,413千円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2021年6月28日開催の第48回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	1,194,941 千円
1株当たり配当金額	9.48 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(注) 2021年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
3,411千円が含まれております。

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使日が到来していないものを除く）の目的と
なる株式の種類及び数

第1回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	175,200	株
第2回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	98,400	株

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、その全てが1年内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

長期借入金の一部については変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

転換社債は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としておりますが、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に沿って主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金などの流動性リスクを抑制するために、CMS（キャッシュマネジメントシステム）によるグループ資金残高のモニタリング、金融機関との当座借越契約による機動的な対応及び月次資金繰り管理を実施するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2 を参照下さい）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	26,488,570	26,488,570	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,339,126	12,339,126	—
(3) 投資有価証券	6,070,910	6,070,910	—
資産計	44,898,607	44,898,607	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,856,701	7,856,701	—
(2) 未払金	4,894,097	4,894,097	—
(3) 長期借入金	6,000,781	5,997,443	△3,337
(4) 転換社債	21,026,648	21,164,000	137,352
負債計	39,778,227	39,912,242	134,014

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方式によっております。

(4) 転換社債

転換社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格を時価としております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	151,494

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 204 円 54 銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	25,708,778	千円
算定に用いられた普通株式の数	125,688,732	株

2. 1株当たり当期純利益 43 円 60 銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	5,536,643	千円
普通株式の期中平均株式数	126,974,268	株

(注) 1 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度359千株) また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度360千株)

IX. 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社及び当社の子会社（以下、「対象会社」という）の取締役（社外取締役を除く。以下、「取締役等」という）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度である「業績連動型株式報酬制度」（以下、「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る取締役株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 65,747千円、227,200株

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社の子会社（以下、「対象会社」という）の従業員（以下、「従業員等」という）を対象とした福利厚生制度として当社の株式を給付し、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型E S O P」（以下、「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて対象となる従業員等に対して、対象会社が定める株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象となる従業員等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 37,045千円、132,710株

X. 企業結合に関する注記

(日本物流開発株式会社の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本物流開発株式会社

事業の内容 流通加工事業、運輸事業、倉庫業、業務請負業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本物流開発株式会社は、E C物流事業の分野において多くの顧客と取引があり、「物流加工技術」「現場力」「現場を支える人材」「東京・埼玉・茨城での強固な基盤」を有していることから、同社の経営資源と当社が築き上げてきた独自のラストワンマイル配送網及び全国における総合物流としての機能を掛け合わせることでシナジー効果によりE C物流事業における機能強化を図り、両社の企業価値向上を実現することが可能であると考え、本取得を行うに至りました。

(3) 企業結合日

2020年8月31日（みなし取得日 2020年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び簡易株式交換による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

現金対価により取得した議決権比率 51.3%

株式交換により取得した議決権比率 48.7%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得及び当社を株式交換完全親会社とし、同社を完全子会社とする簡易株式交換

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格は、本株式取得の相手先の意向により非開示とさせていただきます。なお、取得金額につきましては、第三者機関が類似会社比較法及びDCF法に基づいて算定した評価額等を基に、相手先との協議により決定しております。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	日本物流開発(株) (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1,060
株式交換により交付した株式	当社普通株式：79,500株	

(注) 日本物流開発の株式1株に対して、当社の株式79,500株を割当て交付いたしました。なお、本株式交換の直前において当社が保有する日本物流開発の株式79株については、本株式交換による株式の割当て交付は行いません。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、独立した第三者算定機関による株式交換比率の算定結果、並びに本株式交換の両当事者の財務状況、資産の状況及び財務予測等の将来見通しを踏まえて、日本物流開発と慎重に協議を重ねた結果、最終的に「4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数 (1) 株式の種類別の交換比率」に記載の株式交換比率が算定した株式交換比率の算定結果レンジ内のため妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意しました。

(3) 交付した株式数

79,500株

なお、本株式交換の対価として、当社が有する自己株式を割当て交付しております。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 49百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

578,171千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,123,473千円
固定資産	725,636千円
資産合計	1,849,110千円
流動負債	1,165,129千円
固定負債	607,929千円
負債合計	1,773,059千円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～31	年
構築物	4～40	年
機械及び装置	4～12	年
車両運搬具	2～5	年
工具、器具及び備品	2～20	年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

③ 簡便法の採用

当社の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 従業員株式給付引当金

株式給付型E S O P信託株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に係る注記

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当事業年度 1,063 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に記載した金額

関係会社株式評価損 -千円、関係会社株式 2,472,977 千円
(うち、日本物流開発㈱703,232 千円)

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式については、当該会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、株式の減損を実施しております。通常、実質価額は1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額を基に算出しますが、買収した関係会社株式については、取得価額に超過収益力を反映しているため、取得価額と超過収益力を反映した実質価額を比較し、減損の判定をしております。超過収益力は、連結注記表「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損（のれん及び無形資産を含む）」に記載の算出方法に従い、適正な簿価を実質価額に反映しております。

②主要な仮定

関係会社株式の取得価額と実質価額（超過収益力反映前）を比較した場合に著しい下落が認められる関係会社株式は、日本物流開発㈱703,232 千円です。日本物流開発㈱の減損の認識にあたっては、実質価額として純資産額に超過収益力を加味しています。当該超過収益力の評価のための主要な仮定は、連結注記表「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損（のれん及び無形資産を含む）」に記載のとおりです。

③翌年度の計算書類に与える影響

超過収益力を減損する場合は、当該株式の評価損失が発生するリスクがあります。超過収益力の減損については、連結注記表「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損（のれん及び無形資産を含む）」に記載のとおりです。

Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,875,274 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,548,408 千円
長期金銭債権	1,482,203 千円
短期金銭債務	4,844,868 千円

Ⅴ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	443,675 千円
仕入高	16,690,101 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高	1,230,144 千円
---------------------	--------------

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

種 類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	439,612	2,749,121	80,345	3,108,388

変動事由の概要

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式（当事業年度期首180,800株、当事業年度末359,910株）が含まれており、増加は株式分割によるものです。

2 変動事由の概要

定款の定めに基づく自己株式の取得	1,194,900株
株式分割による増加	1,554,194株
単元未満株式の買取りによる増加	27株
株式交換による減少	79,500株
株式給付型E S O P信託株式給付による減少	845株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、資産除去債務、退職給付引当金、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金、資産除去費用、年金資産等であります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱関西丸和ロジ スティクス	所有 直接77.2% 間接22.8%	物流業務の委託 等	物流業務の委託 (注1)	6,209,487	買掛金	1,156,952

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 物流業務の委託価格は売上及び市場価格等を参考にして、契約により決定しております。

2 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	和佐見勝	所有 直接25.7% 間接35.5%	当社代表取締役 社長	当社貸付に係る 債権の被保証	57,465	—	—
				当社貸付に係る 債権の被保証の 実行	48,210		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が実施しております一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワークへの貸付に対して和佐見勝氏より債権保証を受けております。貸付の条件は一般の貸付と同様の条件で実施しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	157 円 77 銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	19,829,848 千円
算定に用いられた普通株式の数	125,688,732 株

2. 1株当たり当期純利益	38 円 76 銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	4,921,706 千円
普通株式の期中平均株式数	126,974,268 株

- (注) 1 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度359千株) また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度360千株)

X. 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

連結注記表の「追加情報 (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結注記表の「追加情報 (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。